

金山町 議会だより

第183号

平成25年11月5日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎ 0241-54-5341



ごっつおまつりで、金山町の公式キャラクター「かぼまる」も大人気

〔9月定例会のあらまし 会期／9月13日～19日〕

	(ページ)
平成24年度決算を認定、補正予算	2～5
議会報告会・臨時議会	6
一般質問に5人登壇	7～11
常任委員会の管外視察報告	12～13

9月議会 定例会 平成24年度決算を認定



増床部分のかねやまホームを視察する監査委員

9月定例会は、9月13日から19日までの7日間の会期で開かれました。平成24年度の決算認定のほか11議案が提案され、原案のとおり認定、可決されました。一般会計の決算総額は歳入が57億4543万円で、前年度比21億2014万円（58・5％）の増額。歳出は、53億6288万円で、前年度比19億7179万円（58・1％）と大幅な増となっています。平成23年度から繰越した豪雨災害に関わる災害復旧費や、県南・会津・南会津地域給付金事業等大きな事業が行われたのが要因です。

平成24年度 一般会計及び特別会計の決算

会 計 名	歳 入	歳 出
一 般 会 計	57億4,543万円	53億6,288万円
国民健康保険事業勘定(医療費)	3億9,991万円	3億7,156万円
国民健康保険事業勘定(診療所)	1億2,802万円	1億2,802万円
簡 易 水 道 事 業	1億7,378万円	1億6,251万円
町 営 バ ス 事 業	1,470万円	1,470万円
農 業 集 落 排 水 事 業	290万円	290万円
介 護 保 険	4億7,228万円	4億7,068万円
特定地域生活排水処理事業	8,018万円	8,018万円
後 期 高 齢 者 医 療	4,425万円	4,419万円
特定環境保全公共下水道事業	1億3,294万円	1億2,168万円

主な投資的事業費

事 業 名	事業費
土木施設災害復旧	8億9,391万円
町 道 滝 沢 ・ 田 沢 線 改 良 工 事	2億9,403万円
農業施設災害復旧	2億4,177万円
かねやまホーム建設資金補助金	2億2,170万円
道の駅整備事業	1億8,781万円
町道中川・大栗山線改良工事	6,768万円

財 政 健 全 化 比 率

指 標 名	早期健全化基準	財政再生基準	金山町の状況			
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実質赤字比率	15.00	20.00	—	2.97	—	—
連結実質赤字比率	20.00	40.00	—	0.83	—	—
実質公債費比率	25.0	35.0	15.5	11.6	8.5	6.1
将来負担比率	350.0	—	27.9	21.3	—	—

※「実質公債費比率」とは、標準財政規模に対する公債費（町の借金返済額）の比率で、金山町では年々低下しています。これは、地方自治体の財政健全化を示す数値で、低い方が健全であることを示しています。

平成24年度県内市町村の平均値は10.5です。

平成24年度 一般会計 決算

歳入 57億4,543万円
歳出 53億6,288万円

決算審議（歳入）

問 収納率向上対策本部の活動内容は。

答 町の課長以上のメンバーで構成し、各期ごとに滞納状況を把握し、分担で家庭訪問を行い徴収に当たっています。

問 機械売却収入41万8000円の内容は。

答 町公用車5台と、沼沢の消防ポンプ積載車1台の買い替えによるものです。

問 美術館観覧料で、入館者が昨年より276人増加した理由は。

答 23年度には東日本大震災の影響による風評被害や、新潟・福島豪雨災害の発生に伴い入館者が減少しましたが、24年度

にはある程度緩和され増加したものと思います。

問 財産収入の土地貸付について、予算は変わらないうが、調定で100万円ほど増額し納入となっている。大塩グラウンドの使用料等含まれているのか。

答 滝トンネル工事に伴



工事関係に貸し付けた大塩野球場

い、町の土地貸し付けを行ったことによるものです。大塩グラウンドについては、県への貸付は無償ですが、JR鉄橋の引き上げについて行政財産目的外使用料として50万円程度の歳入があります。

問 町営住宅使用料について、23年の豪雨災害被災者は特例入居として対応し、2年の入居期限と説明を受けてきた。現在の入居状況は。

答 今年度いっぱい入居いただけるように、町内の他の借上げ住宅等と統一して対応します。

問 ケーブルテレビ使用料が前年度に比べ増えている。使用者の戸数、及

び今後全戸向け通信システム構築等の考えはあるのか。

答 24年度末で453件の使用があります。アンテナを設置せずに、接続だけでテレビが見られるシステムですが、情報の発信はできません。双方向通信ができるシステムについては、運営経費、運営体制等に相当問題があり、近い将来での展開は考えていません。

平成24年度決算審査意見

8月20日から4日間行われた、決算審査における監査委員の意見を要約してお知らせします。

①税の公平公正の観点

収入未済額の解消にむけ努力されていることは評価できます。現年度分の滞納額を積み残さないこととともに、滞納繰越額を減少させる計画的な対応が必要と思われます。税の公正公平の観点から町全体の問題として捉え、収納率向上対策本部等の機能を活かし、一歩進んだ取り組みを期待

します。

②補助目的の再認識

補助金交付の目的を再認識し、売上実績の向上により地域の経済活動に貢献できるよう指導していただくとともに、補助年度だけでなく動向を調査、確認し指導いただきます。

災害関連による国県補助事業等が展開されています。町の振興計画、復



説明を受ける監査委員

興計画に沿った事業等、効果的な事業を選択し、実施していただきたい。

③施設等の方向性

利用実績のない施設、土地等、また、長年にわたり賃借料を支払う土地や物件等についても、将

来に向けた町の方向性を検討し適切な判断により対応いただきたい。

④適正な財政計画

過去にない大規模な決算額となっていますが、国・県等の現状から財政再建の取り組みも今後予想され、地方財政をめぐる環境は依然厳しいものがあります。

災害の復旧・復興に伴い、新たな事業の推進による行政需要も予想されるため、適正なる財政計画のもとに効率的な予算執行に努めていただきます。

決算審議（歳出）

山村振興調査会 最終報告はいつ

問 災害要因調査として山村振興調査会に620万円で委託した。今年度も継続調査しているが、最終報告の時期はいつになるか。

答 契約が継続しているわけではありませんが、追加の記述についてサービスで作業するというところです。早急に提出いただく催促を行います。

有害鳥獣対策の内容は

問 有害鳥獣駆除隊員報酬70万8千円、鳥獣対策事業の委託料428万4千円の内訳、内容について伺う。

答 有害鳥獣駆除隊員6名の、年間で延べ120日出勤した報酬と、集落周辺の雑草、雑木等刈り払いを行い緩衝帯を設ける為の委託料で、町内11地区を実施しました。

万全なのか セキユリティ対策

問 ホームページ作成保守管理107万1千円の内容は。金山町のコンピュータシステムに、不正アクセスが発生した事例はないか。セキユリティ対策は万全か。

答 ホームページの作成と保守の管理、停電時の対応等総合的なものを含めての委託です。

今までに、住民情報などに不正なアクセスがあった事例はありません。セキユリティ対策は専門的な領域になりますので、会津管内6町村が加盟し組織する会津計算センターを通して、万全の態勢を取るよう進めています。



金山町のホームページ

し尿処理 前年度から動向は

問 し尿汲取扶助として174万5千円の支出があるが、前年度に比較し処理量の動向とその要因は。

答 金山町では汲取り業者にリッターあたり1円75銭を扶助する対応を行っています。23年度に比較し4万4000リットルほどが増えています。

23年の豪雨災害に伴い、復旧に携わる事業者が町内に宿泊したため、取扱量が増えたと思われます。

問 工事関係の汲取りで、一般町民に支障はないのか。

答 一般の方が申し込みずらくならないよう、申し込み後速やかに対応できるように進めています。

補助金増額理由は 社会福祉協議会

問 社会福祉協議会補助金1220万円が支出されている。当初予算より増額となっているが、その内容は。

答 去年の豪雪により、除雪対策事業費で113万7千円を増額したものです。

繰入限度額の考えは 診療所運営費

問 診療所の運営で、繰入金のおける割合が増えてきた要因の分析は。それに對する対応は。

答 患者数の減少が運営費繰り入れ増加の大きな要因と考えます。対応としては、初期治療として

診療所で診察を受けていただく、主治医というかたちで治療を受けていただくことを徹底していきたいと考えています。

問 具体的な経営努力をさせるために、繰入限度額を設ける考えはないか。

答 診療所の収入確保についてはいっそう検討が



患者数が減少している診療所

町全体の 下水処理割合は

問 1157万円余りが下水道使用料として入っているが、全世帯のうち合併浄化槽の設置世帯は何%か。また、川口地区の下水利用者を含めた場合の割合はいくらか。

答 田沢地区の農業集落排水を含め、約30%です。そこに川口地区で宅内配管を進めている世帯が約60戸ですので、それを含め町全体の39%余りの加入となります。

人 事

教育委員会委員

任期満了となる町教育委員会委員山口京子氏（板下・61歳）の再任、及び菅家貞夫氏の後任として、諏江康幸氏（下大牧・65歳）を選任することについて同意しました。任期は平成25年10月1日から4年間です。

固定資産評価審査委員会委員

固定資産評価審査委員会委員若林豊昇氏（福沢・64歳）が任期満了となりましたが、再任することに同意しました。任期は平成25年10月1日から4年間です。

一般会計補正予算 1億3295万円を増額

機器購入なしで 放射線量検査体制は

問 当初予算計上の、土壌スクリーニングシステム購入を取りやめる補正予算が計上されている。取りやめる理由と、放射線の検査体制に問題はなののか。

答 平成24年、25年とも、町内の農地60カ所について放射線量の検査を行いました。その結果、25年度については放射線量が大幅に減少している結果が出ています。また、24年度1件当たり8400円の検査手数料が、25年

度は60000円に低減したためです。

道の駅の除雪体制は

問 道の駅の除雪体制について、委託か直営なのか、オペレーターの確保、除雪機械のリースについて伺う。

答 町で道の駅専属のオペレーターを雇用し、業者から除雪機械をリースで借上げ、道の駅周辺の除雪を行います。

3橋の開通予定は

問 道路開通式の事業費50万円が計上されている。3橋それぞれの開通予定と、予算の内訳について伺う。

答 二本木橋30万円。田沢橋10万円。西部橋10万円を予定しています。二本木橋は11月中の開通を予定しています。田沢橋と西部橋は12月中の開通を目指し工事を進めています。



町直営で除雪する道の駅駐車場

問 田沢橋は、工事の発注も遅く現在の進捗状況では12月中の完成も不確定ということである。地域の方への説明は、行っているのか。

答 地元の方には、今後話をしていきます。

農産物PRの方法は

問 農産物のPR、原子力災害の風評被害払拭等のために、230万3千円の計上があるが、PRの内容、回数、参加メンバー等伺いたい。

答 9月5件、10月に5件、11月に5件を予定しています。町内の加工品製造業者、道の駅職員、民宿組合、旅館組合、町職員により、東京、仙台、羽生市、鴻巣市等で金山町特産品のPRを実施します。

ふくしま駅伝経費 支出方法は

問 ふくしま駅伝経費40万3000円が計上になっている。どのような体制で出場し支出するのか。

答 25周年を迎える記念大会に、主催者の福島民報社から福島県全市町村に出場要請がありました。その結果、チーム編成の出来ない金山町・三島町・昭和村・檜枝岐村・川内村・湯川村、葛尾村の7町村合同チームで出場することになりました。

金山町からは高校生7名、中学生3名、一般1人の11人が登録しています。選手のみなさんの大会や合宿の宿泊費用、シューズ等の消耗品費として支出します。

条例の一部改正

消防団に 機能別団員（OB隊）

日中、多くの消防団員が不在となるため、初期消火や避難誘導等ができる団員を確保するため、退団者などを機能別団員として入団できる体制にするための条例の改正で、全員賛成で可決しました。定員は100名で、ハッピ、ヘルメット、長靴が支給されます。

議員提出議案

議会議員報酬 10%削減を6カ月

国家公務員の給与削減支給措置により、金山町職員、町長、副町長、教育長の給与減額が行われることに伴い、町議員報酬の10%削減を、平成25年10月から平成26年3月までの6カ月間行う条例の提案で、全員一致で可決しました。

意見書提出

道州制導入に 断固反対する意見書

道州制導入により、ほとんどの町村においては事実上の合併を余儀なくされるおそれが高い。多様な自治体の存在を認め、個々の自治体の活力を高めることが、国力の増強につながるものと確信し、道州制導入に反対する意見書を提出する。提出先は、衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・副総理・内閣官房長官・総務大臣宛。

TPP交渉に関する 意見書

TPP交渉によって、食料需給率の向上や将来の農業経営の安定に悪影響をもたらすことは認められない。国民への十分な情報開示と、速やかに国内の利害関係者と相談・協議を行う枠組みを作り上げ、交渉戦略に反映させること等を求め意見書を提出する。送付先は、内閣総理大臣・農林水産大臣・経済産業大臣・外務大臣宛。



開通目前の二本木橋

議会報告会

金山町議会では、定例議会終了後に議会報告会を町内2地区で開催しています。今回は、6月定例会後に開催した山入地区と中川地区参加者の声を紹介します。

目に見える安全・安心対策を

大竹啓三郎さん（鮭立）

県道横田布沢線の道路改良工事は、今年もどこも施工していない。

一昨年7月の新潟福島豪雨災害により、県も町も早期復旧を進めている事は理解している。でも、山入道路は最近交通量も増し、大型車も道路一杯に通り改良工事が期待されているが、鮭立村中の

橋、松坂峠方面の道路はここ、三、四年改良工事が全く始つておらず我々是我慢して来た。

町も、本格的に県や国に道路改良を計画させ施工させる様、議員諸君に願いたい。生活道路は話だけではなく、我々は形にして始めて安心安全が実感することが出来る。

継続すること地域づくりにつながる

中丸吉之助さん（大志）

報告会は、議会定例会で行われた条例改正や、補正予算等を知らせる内容でした。議会が、地区住民の日頃考えている事や、要望を聞き、行政につなげることは非常に重要で有意義な事だと感じました。

報告会を継続すること



大志・板下・宮崎・上田地区議会報告会

で、町づくり・地域づくりの前進につながると思います。

質問の中で、真空凍結乾燥機購入の是非、イメーजीキヤクター事業、道の駅食堂の運営（閉店時間）、クマ対策、福祉バス車庫建設、地区清水の水質変化など多くの質問・意見・要望が出されました。難しい課題も多いですが、要望に対する実現方をお願いしたいと思っています。

高齢化の進む町では、家族の介護、除雪対策が重要な課題となつていきます。その対応策について、議会、行政で真剣に取り組んでほしいと思います。

7月9日 第6回臨時会

国保税6・42%の増

平成25年第6回臨時会
は7月9日に開催され、
6月定例会で撤回された、
国民健康保険税の税率を
決定する条例の改正など、
成24年度と比べ1世帯当たり8606円、（6・42

提案された5議案が可決されました。

（%）増となります。
一般会計及び国民健康保険特別会計の補正予算は、国保税率の決定に伴うものが主な内容です。
また、塵芥車（ごみ収集車）及び除雪ドーザーの財産の取得についても可決されています。

8月27日 第7回臨時会

東日本大震災の復興財源として職員給与700万円弱を減額

平成25年第7回臨時会
は8月27日に開催され、
職員の給与の臨時特例に関する条例の制定など8
議案が提案され、全議案
可決されました。

るため、国では国家公務員の給与の削減を行つていますが、地方公共団体に対しても国に準じた削減の要請があり実施するものです。

職員の給与の臨時特例に関する条例の制定では、平成25年9月から平成26年3月末まで、町職員の給料の一部と管理職手当の一部を削減する内容です。また、町長、副町長、教育長についても削減を行います。

東日本大震災に対応す

正予算が主な内容です。
反対討論

公務員の賃金の決定の一番のルールとして、人
委員勧告制度、県の人事
委員会勧告に則り行うのが原則である。職員の給与は生活給であり、削減については慎重に審議し
行うべきである。

また、我々議員を含めた特別職についても、もし実施するのであれば協議を行い、整合性を持ちながら同じようなかたちで進めることが必要と思う。
拙速に進めるのではなく、職員組合との協議も時間をかけて行い、9月定例会に再提案していくべきと考え反対する。

採決

採決の結果、賛成7、
反対2で可決されました。



7月9日に行われた山入地区議会報告会



管理されない空き家が問題になってくる



奥高伸議員の 一般質問

『まったなし空き家、 廃屋対策』

本年度中に対応策を提示―町長

問 高齢化、過疎の進行が著しい中、町内空き家は年々増加している。長年管理されず廃屋状態の家屋も見られ倒壊や防犯など地域住民の安全、安心の上でも大きな問題となっている。町においても今年8月に町内の「空き家の実態調査」を実施されました。その結果と今後の対

策について伺う。町内空き家の数と家屋の状態は。
答 町長 空き家の総数は258棟で、管理されていないと回答された建物、そのうち23棟ありました。
問 実態調査で浮かび上がった問題点は。
答 町長 各行政区でも防犯、景観、衛生面など

の対応に苦慮している状況です。管理者の高齢化により、相続人等と金山町とのつながりが希薄になることも予想されます。
問 住民基本リスト、固定資産リストなど内部調査は。
答 町長 住民基本台帳等の資料は個人情報保護の観点から、町職員でも

自由に利用することができません。今回の調査は、行政区長からの報告、住宅地図の参照、町民としての一般的な知識の範囲で調査しました。
問 今後の町の対策は。
答 町長 適切な管理状況の空き家は現状を維持し、現状での廃屋、または廃屋とならない為の対

策は今後検討し対応していく考えです。
問 問題が発生する前に、行政の対応が必要では。
答 町長 所有者本人の理解をいただき対応いただくのが基本ですが、現状から町としての対応が必要な事例もあり、本年度中に案をつくり、お示しいたします。

『どう考える国土調査、再実施の必要性』

災害復興に伴う事業が優先―町長

問 平成5年から実施してきた国土調査は田沢、滝沢、土倉、上横田地区を最後に平成20年度で中止された。高齢化、過疎の進む中で不在地主、所有者確認困難な宅地や農地等土地の境界の確認は年々難しくなっている。今後一層進む高齢化、過疎化の中での町づくり事業、道路の改良、河川

改修事業などの災害復旧、復興事業などを考えると、国土調査の必要性は非常に大きいと思う。改めて町は国土調査を実施する考えはないか伺う。
答 町長 職員で専属チームを組織し、取り組んでも相当の年月が必要な大きな仕事です。現在の町職員の数、加えて東日本大震災に伴う風評被害

対策、新潟・福島豪雨災害に伴う復旧復興事業等、早急に解決が必要な事業を最優先に取り組み、当分の間、休止せざるをえない状況です。
問 国土調査の目的と、誰が実施する事業か。
答 産業課長 個人の権利関係等を明確にすることが目的で、町が実施するものです。

問 住民が望むインフラ整備の推進や、正確な面積による公平な固定資産税課税に対応できるか。
答 町長 現在、町は対応できる体制にありません。災害からの復興を最優先と考え、以降に改めて検討させていただきます。



護岸工事とともに住宅の復旧が進む上横田地区

黒川廣志議員の 一般質問



『被災住宅再建事業の支援拡大を』

県の基準で示された範囲でのみ支援―町長

問 只見町では上限額の範囲内で支援金を最大限有効活用するため「町長が特に認めたもの」として被害を受けた八木沢地区で屋根の葺き替え、落雪システム等の設置が支援対象になり、工事が行われていた。その他の住宅改修も支援対策とするとのことである。金山町

でも、支援金交付要綱の「その他住宅再建のための必要な経費」を適用し、住宅改修等に最大限有効活用できるよう支援すべきと考えるが、どうか。

答 町長 県の決定した支援内容以上の事業は実施できません。被災を直接受けていない屋根への融雪設備の新設について、

他町における判断の是非についてコメントは差し控えますが、支援対象外となる経費で、町長の判断によっても認めることは出来ないものと解されます。

問 今年度予算を活用し、被災者宅の訪問を行い支援を進める考えは。

答 副町長 きめ細かく職員を訪問させて、最大限利用してもらうよう進めていく考えです。

『水資源フォーラムになぜ町は非協力』

町の方針と大きな隔たり―町長

問 ダム災害から2年が経過した。将来希望をもって暮らし続けられる只見川流域を目指し、金山町被災者の会、只見町民会議、柳津ダム災害を考える会3者で水資源フォーラム開催に向け準備中である。金山町はじめ関係機関に後援名義に入る等の協力依頼をしたが「協力できない」旨の回答。フォーラムは、安全・安

心な暮らしを目指し、話し合う場だ。なぜ協力できないのか伺う。

答 町長 被災者の会と金山町の方針が大きく異なるためです。町が電力会社などを相手に損害賠償請求を行う考えはあり

ません。只見川流域豪雨災害復興基金の、被災者の住宅再建支援制度により解決済みというのが、町、県、流域全町の考え

問 町長 被災者の会と金山町の方針が大きく異なるためです。町が電力会社などを相手に損害賠償請求を行う考えはあり

ません。只見川流域豪雨災害復興基金の、被災者の住宅再建支援制度により解決済みというのが、町、県、流域全町の考え

答 町長 逆に質問します。訴訟や賠償請求は起こさないと断言されますか。

問 損害賠償請求の取り組みは進めていきますか。

答 町長 町の方針と大きく違いますので、要請にはお応えできません。

黒川議員からは他に「金山町復興計画の進捗状況について」の質問がありました。

黒川議員からは他に「金山町復興計画の進捗状況について」の質問がありました。

黒川議員からは他に「金山町復興計画の進捗状況について」の質問がありました。



『町予算の1%財源で目指す振興策とは』

予算確保で1次産業振興目指す意気込み提示―町長

問 町長は本定例会に今後の町づくりにおいて、

大事と、8項目の具体策を提示された。その対策の一つとして、1次産業の振興に、1パーセントの相当の対策が必要とある。

毎年1パーセント相当の予算は大金である。町長の求める振興策とは。

答 町長 今後、町全体の行政執行に当たって総

答 町長 現在の町の状況ですう勢に任せておけば、遊休農地、耕作放棄地が広がり、農地本来の持つ機能が失われるだけでなく、町の素晴らしい景観も失われます。

住民の高齢化は進み、農地は所有者が耕作する

という考えでは維持できません。新規就農者の確保や他業種からの農業参入も含めて、引き続き考慮していく考えです。

その一つとして、町が出資している農業生産法

給措置等により対応して
います。

問 1%の財源確保には、
長期的な固定財源が必要
ではないか。

町長 只見川に発電所があることによる、流

水占用料が県の歳入とな
っています。皆さんのお
力をお借りして町の財源
としたいと考えています。

(株)奥会津大自然は、水稲の育苗や刈り取りなど基



稲刈り作業に取り組む横田小学校児童

横田正敏議員の

一般質問



『若者定住に関わる施策・実行性は』

担当部署・担当者の配置で推進―町長

問 町の少子化の傾向は、危機的状況であり、今後の町の存亡にかかわる問題である。町では若者定住を最重要課題と位置づけ、あらゆる施策を講じてきたが、若者の流出に歯止めがかからなかったという結果に終わっている。あらゆる施策を講じ、実績が上がらなかつたのは何が

答 町長 不十分だったと考えるか。大きく分けると三つの施策を行ってきました。若者の働く場の確保。交流の場の確保。住宅の確保です。しかし、若者の流出に歯止めがかからなかった理由は、農業などは後継者不足により生産がそのものが継続できないケース。出会いの

場を設定しても、結婚観の変化等により困難が生じたこと。予算の制約もあり住宅が十分整備出来なかつた部分もあります。それらに加え、景気状況や都市部の産業発展に伴う人材提供も考えられま

問 第四次振興計画における若者定住に関わる施策の特色と実効性についてどのように考えているのか。

答 町長 体制の強化を図り、役場内も担当部署や担当者をお置くことなどを検討し進めてまいります。

問 1次産業を基本とした6次化推進で若者定住を進められるか。

答 町長 田舎が好きという人たちを求め、町づくりに努めていきたいと考えています。

『教育特区で小規模校の課題解決を』

特区の必要性をみなさんと協議して―教育長

問 第四次振興計画では、「生徒数の減少は依然として続くため、新たな教育環境の整備を模索しなければなりません。また、奥会津ならではの環境のもと、特色ある教育の推進」とある。

答 教育長 新たな教育環境の整備をどう進めるか。

問 教育長 県の人事異動の方針で、40歳代前半

の中堅の教諭を派遣する制度に金山町が対象となり、その役割を果たしています。また、町独自の講師も配置し教育環境の整備に努めています。

問 特色ある教育をどのように考えるか。

答 教育長 自然を活かした教育、学級を小さくした指導形態方法、高齢者との交流を進め経験を

伝える、魅力ある金山町の義務教育を発信していくなどの取り組みをしていく考えです。

問 小規模校の課題を解決するため、教育特区の考えはないか。

答 教育長 教育特区の取り組みは方法論で、しっかりと目的が必要で

す。教育委員会ばかりでなく色々な方と意見交換



工事が進む町営住宅（手前）とかねやまホーム職員寮



長谷川菊夫議員の 一般質問

『復興への具体策を示せ』

今年度中に実施案を提示―町長

問 9月定例会には、復興の基本方針を示すと言われ、方針は出されたが総花的で具体性が見えない。集合住宅の建築とか少子化対策とか夢物語というより、そろそろことしか聞こない。具体策を伺う。

答 町長 我々、小さいといえども政治に携わる者は、夢を語り合って町づくりを進める必要があると思います。現段階では、提案理由で申し上げたことが最大の具体案です。12月の定例会、3月の定例会に実施案を示しますので、ご理解いただきたいと思っています。

問 中川のかねやまホーム職員寮の工事は進められている。町営住宅の建築も行われると認識していたが、具体策が示されていない。中期的に50世帯分。将来的に100世帯分という大きな風呂敷も大事だが、できるところから実施いただきたい。若者が結婚すると、町

外に居住し金山町に通勤するケースが多くある。町内に、若者の好む適当な集合住宅がないことが大きな要因である。少子化対策として金山町で子育てする人たちを迎え入れるにも集合住宅の建築を進め、若者が住みたい環境づくりを推進するべきと

思うが町長の決意を伺う。
答 町長 若者のニーズに応えるのは集合住宅であると思っています。町外から金山町の職場に通勤するのではなく、集合住宅等を整備し、金山町に居住することで若者の人口を増やしていきたいと考えています。

『JR川口駅前に町中公園設置の考えは』

復興事業終了後に検討を―町長

問 川口高校の寮の建設は決定されたが、来年4月の入寮はまったなし。言訳することもなく進めてほしい。また、周辺の区画整備、町中公園等川口駅前の整備計画の考えがあるか伺う。

答 町長 川口高校の寮の整備については、地権者や地域の皆さまを始め、議会のご理解を得て順調に進んでいます。

川口地区の区画整備事業について、町としては現在考えていません。今後、必要な事態が生じた場合は、速やかに検討したいと考えています。

問 川口高校寮の建築するため、空き家の解体工事が進められている。金山町の顔でもある会津川口駅前を一体的に、公衆トイレ、待ち合わせ場所となるような休憩施設等

の整備も含め、町中公園として検討する考えがないか再度伺う。

答 町長 川口は町の中心地であり、会津川口駅や公共施設も設置されているなど、あらゆる面から整備については大事であると思っています。

現在は、災害からの復興・復興、川口高校寮の建築等緊急的な問題に取り組んでいるところですので、大切な問題ですので、一日も早く計画について検討していきたいと考えています。



川口高校の寮が建設される川口地区

「マタギの里」と五能線活性化対策視察

(秋田県北秋田市・青森県深浦町)

総務文教常任委員会では、9月1日から3日にかけて管外視察を行いました。秋田県マタギの里観光(株)の経営改善に向けた取り組みについて、及び、JR五能線の活性化に向けた青森県深浦町等の視察を行いました。以下、青柳靖美総務文教常任委員の報告を要約して掲載します。

民間出身者で経営改善

マタギの里観光開発(株)は、平成10年1月に設立。第3セクター方式により、副市長が社長で運営を続けてきたが、赤字経営が続いた。平成22年10月民間出身者が代表取締役就任し、累積赤字解消の経営がスタート。人員削減を含め、経費節減など

経営改善に努めてきている。打当温泉「マタギの湯」を中心とし、併設する「マタギ資料館」をもち、クマ牧場、道の駅あに「またたび館」などを運営している。

経営手法は、会社を残すために思い切った人員削減、経費の節減、従業員の意識の高揚、市への予算交渉などを行い、近年、財政状況が良くなっ

ている。来訪者には「満足感を得られるように施す心」で接し、リピーターが増えている。

マタギの里づくりは23年目になる。子供たちに、自然保護や、命の大切さを学ぶことなどを目的に運営している。今後、牧場を自然の状態で再生させるクマの保護センター

としの拡張工事を実施中で、12月に完成する。

過疎化の進む阿仁地区は人口4000人。観光の町で、森吉山県立自然公園の中に位置している。

「満足感を得られるように、お客に施すこと」をモットーに従業員が接し、がりピーターの増につながっているという。

わが町の観光施設も民間経営手法を学び、人事



青森県深浦町で研修

についても民間からの登用を検討の余地はあると感じてきた。「お客が満足感を得られるように施す」接し方は、リピーターを増やす原点になると思われる。経営改善、経費削減、従業員の意識高揚など学ぶところが大きかった。

ニーズに的確おもてなし観光力

深浦町は、日本海に面し、比較的温暖。沿岸美を誇る景勝地が多い。おもな産業は、漁業と観光である。

平成23年3月の東日本大震災からの復興を支援し、JR秋田支社や他の自治体と連携し、広域的な観光誘客を進めている。

平成24年度、観光客入込数100万3967人。白神岳、十二湖公園など

の自然資源、ウエスパ椿山など6つの第3セクター施設や、JR駅、県施設の十二湖エコ・ミュージアムセンターがある。

観光客のニーズに的確に対応した情報収集、誘客宣伝強化、観光イベント充実。「おもてなし観光力」向上を重視した支援を実施している。

五能線沿線連絡協議会は平成2年1月に、沿線市町村等の活性化に関する施策を円滑に推進する目的で設立された。3市6町とJR秋田支社で構成。「五能線沿線の観光ガイド」や「リゾートしらかみ」の列車情報と沿線自治体の観光、イベント等を紹介する「五能線の旅」を製作し、沿線の活性化と首都圏等への誘客PRを実施している。

生活路線から観光路線に位置づけ

平成2年4月、JR秋田支社では、「五能線」を生活路線から観光路線として位置づけ、活性化、利用者の拡大を目的とし

て、「ノスタルジックビュートトレイン」の運行を開始した。

平成9年4月には、新しい旅の提案としてリゾート列車の運行を開始している。これより、沿線自治体の観光開発は、列車を中心とした活動が主流となった。

平成15年4月には、世界自然遺産白神山地のブナをイメージした「リゾートしらかみ」の新編成車両を投入している。

地元での「五能線を守りたい」という熱意が、五能線の活性化を促進している。市町村単独でなく、エリア全体としての観光を意識した沿線自治体パンフレットの作成、宣伝が有効だ。

時代の流れにより、旅行形態が変わり、大型団体旅行から、家族・個人型旅行への移行を見通した対応が、特筆される内容であった。

只見線でもできることを検討し、実現に結びつけて行くことが必要と感



クマ牧場を視察

ヒメマス振興と空き家対策視察

(青森県十和田湖漁協・中泊町)

7月2日から4日にかけて、産業建設常任委員会による管外視察を実施しました。十和田湖増殖漁業協同組合でのヒメマス振興の取り組みについて、及び、青森県中泊町における空き家対策条例の制定について視察を行いました。以下、馬場清次産業建設常任委員報告を要約して紹介します。

ふ化場建設は 国の補助金

組まれ、長期にわたり努力された歴史を伺う視察となった。

ヒメマスの養殖が行われている十和田湖は、青森県と秋田県にまたがる周囲46km、標高400mに位置する国内有数のカルデラ湖である。ヒメマスの養殖の歴史は古く、明治35年北海道の支笏湖から卵を導入、育成に取

組まれ、長期にわたり努力された歴史を伺う視察となった。最初に十和田湖畔に建設されたふ化場で、十和田湖増殖漁業協同組合の小林組合長に施設について伺い、効率良いふ化場に感心した。現在のふ化場は2002年に建築費1億6000万円、国庫補助金2分の1を受けて

建設。残りを秋田県・青森県・十和田市・秋田県小坂町・漁業組合が均等に負担された。建設当時の漁協組合員は53名であり、建設費の負担は大変な苦勞であったと伺った。

ふ化場は大変機能的で、湖から直接ふ化施設に遡上するよう工夫されている。遡上したヒメマスから100万粒を採卵し、ふ化に取組み、毎年70万匹を放流、漁協の捕獲は毎年10トンくらいとのことである。釣り客は、1600人前後で漁協の経営は厳しいものがある。

魚が生息する環境改善に向けて、湖の浄化にも取組みされている。十数年前の透明度は、3・5メートルと大変汚れた湖で、浄化に向けて、生活

水質改善も行われている十和田湖

雑排水の流入対策や水質改善への取り組みを行い、現在透明度は12メートルまで回復している。浄化には微生物EM菌を投入、その経費は補助金と合わせ十和田市内の72全事業者から協力を得て実施、漁協組合長の努力と行動に感銘した。

また、年間を通じて魚の提供、観光誘客対策としてヒメマスの地域ブランド化を図る漁協の取組等は大変参考になった。

豪雪機会に 空き家対策取組

青森県中泊町は、平成17年1町1村で合併して誕生した町で、合併当時1万5000人の人口も毎年300人ほど減少し、現在は1万2640人、5185世帯である。

空き家対策条例制定は、平成24年1月から2月にかけての豪雪により、空き家等の倒壊や密集地では除雪等の問題も発生し、3月定例議会では対策について質問が続出し、取り組みが開始されたと同じ、



中泊町議会で空き家条例を研修

対応の早さに感服した。

制定までの作業取り組みと経過については、平成24年5月に町職員を先に取り組みを開始した秋田県の大仙市に派遣した。

条例制定までの背景、制定後の作業等について視察研修を行い、同年7月には同町地区の代表者(行政連絡員を招集)に空き家等の実態を調査依頼。空き家の数・危険家屋等のリストを作成、所有者管理者等細部について地図に表示を行った。10月には町職員による現地調査、聞き取り確認等を実施後、町は議会の関係委員会に条例案の検討を依頼した。同年12月定例議会に『中泊町空き家等の適正管理に関する条例』及び補助金の補正予算等を提案決定されている。

上限30万円 解体補助金

制定された条例は、所有者に対する法的措置等及び代執行について明文化、解体については補助金上限30万円とし、24年度100万円補正、25年度は当初予算に150万円を計上し、取り組みを開始したが、現在まで補助金交付の事例はないという。

即実施は色々課題も多く、検討が必要とは感じたが、豪雪を機に行政・議会が一緒になり即取組された中泊町の行動に深く感銘を受けた研修となった。

我が町は今、水害の復旧復興に取組中であるが、今回研修した十和田湖の養殖事業、生息環境改善への取組は、沼沢湖の放射能問題の解決に向けて糸口となることを願い、空き家対策は種々問題があっても我が町に合った形で検討、取組む事が必要かと思う研修となった。



「中秋の名月」

今年の中秋の名月は見事であった。

夜空にくっきりと浮かぶ満月は、刈入前の黄金色の稲穂を照らし、高齢化により空き家が目立ち始めた周りの暗さを忘れさせる夜、昔の窓明かりを懐かしく思い出しながら、やはり考える事は災害の復旧、復興。

3月11日の大震災、原発事故の放射能災害、我が町を襲った大水害と一昨年の災害は今尚復旧の途上、面白い話題はまもなく竣工を見込みの、国道二本木橋をはじめ町道橋の田沢橋、西部橋、1日も早い渡橋式が待たれます。

一方只見川の流れは、水害で荒れた川岸も草木が繁り昔の流れを取り戻したように感じられますが、護岸対策は全く進まないのが現状、町民が安心して生活出来るよう、1日も早い整備が待たれます。

紅葉の季節、只見川に映る景色も変わって3年目の秋、一方溪流釣りも9月末で終了。今年度も野尻川の鮎を除き、全く釣る事が出来ないままシーズンが終わりとなりました。

沼沢湖のヒメマスも、只見川の本流も支流の沢も野尻川も、原発事故の影響で禁漁の処置がとられて、また1年が経ちました。のんびりと釣り糸をたらしただけが懐かしく感じられます。

各漁協には県外からも多くの問い合わせがあるとの事、要望に答える為にも来年度の解禁に向けて、放射能検査取組を続けておられますが、検査用対象魚確保は山奥の沢であり、熊の危険を伴いながらの行動であると同い大変な努力、幸い只見川、野尻川とも検査の結果は値も低く、来年4月にはそろって解禁が期待されます。また、沼沢湖のヒメマスの値については、徐々に下がってはいても同時期の解禁が懸念されます。対策を講じながら1日も早く解禁できる事を願い、釣る事も出来ない川に稚魚の放流を続けられる関係者の努力を思い、来春こそは禁漁処置も解除されて、各川に釣り客が戻り、我が町の宝ヒメマス、自然あふれる溪流釣りを楽しめることが、只見川再生の一步と、面白い話題が一つでも増えることを期待しています。

(馬場 清次)

本名地区で再災害発生 産業建設常任委員で現地視察

2年前と同じ7月29日。災害復旧工事が進む本名地区で再び豪雨災害が発生し、復旧工事を終えた町道下夕原線が被災しました。産業建設常任委員会では、現地の視察を行い対応等について町建設課長から説明を受けました。

新しい側溝を壊した水の流れは大きく道路をえぐり、水害の怖さを再び見せつけました。



現場を視察する産業建設常任委員

ごあんない

次回の定例会は、12月13日ごろ開会の予定です。

一般質問は12月16日ごろとなります。

お気軽に傍聴においで下さい。

○役場1階の受付で「傍聴券」を受け取り
4階の議場においで下さい。

〔発行責任者〕

議長 長谷川盛雄

〔編集委員〕

委員長 奥 高伸

副委員長 青柳 靖美

委員 横田 正敏

委員 馬場 清次

委員 黒川 廣志

次回、金山町議会だよ

り第184号は、1月下旬ごろ発行の予定です。